



令和5年度 基本評価調書		所管部局	総合政策部	所管課	国際課		
施策名	国際会議等の誘致推進			施策コード	0208		
政策体系(中項目)	道民をはじめ国内、そして世界中から愛される「観光立国北海道」の実現			政策体系コード	2(6)A		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略					事務事業数	1
特定分野別計画	北海道グローバル戦略						
SDGs			総合判定		遅れている		
予算額(千円)	R5	0千円	R4	0千円	R3	0千円	

施策目標	本道の知名度向上や国際化の推進、交流人口の拡大等による地域活性化を図るため、国及び地域での関係者などとの連携強化を図りながら、引き続き、国際会議等の誘致に係る取組を推進する。
現状と課題	<p>(国際会議等誘致の取組の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 道では、平成20年の北海道洞爺湖サミットを契機に、国際会議等の誘致を強化し、数々の国際会議について本道開催を実現してきたところ。 新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、国際的な会議やイベントの開催が制限されるなど、本道の国際関連施策の展開に大きな影響が生じたことから、本道における国際会議等の開催により、直接的な経済効果はもとより、食や観光のPR、人的ネットワークの拡大などを図るため、引き続き国際会議等の誘致に取り組んでいく必要がある。
前年度二次評価意見	総合計画に掲げる「観光立国北海道」の再構築のため、新型コロナウイルス感染症の情勢を踏まえた会議誘致に積極的に取り組むことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
対応状況	昨年10月以降政府の水際対策の緩和に伴い、インバウンド需要が回復傾向にあり、今後国際会議の本道開催の増加が見込まれるため、本道が国際会議の適地として注目が高まるよう、これまでに培ってきた官民協働の機運を活かすなどして、積極的に国際会議等の誘致に取り組む。

〈主な取組〉

今年度の取組	<p>(国際会議等誘致の取組の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国主催の「各省庁連絡会議」において、国際会議の本道開催に向けプレゼンを行うとともに、本道開催の可能性のある政府系国際会議に関する情報を収集する。 道内市町村やコンベンションビューロー等との連絡調整や情報交換を行うほか、誘致に関する様々な調整等を行う。 道内市町村やコンベンションビューロー等とともに、関係省庁を訪問し、関心のある国際会議等の開催情報等の収集や意見交換等を行う。
実績と成果	<p>(国際会議等誘致の取組の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> R5. 7に開催された「各省庁連絡会議」に出席し、各省庁の国際会議等の担当者に対し、国際会議の開催に適した本道の優位性などをPRし、政府系国際会議の誘致促進を図った。 国から情報提供を受けた本道開催の可能性のある政府系国際会議に関する情報について、北海道MICE誘致推進協議会の構成市7市に提供し、関心のある国際会議等がある市とともに、R4. 11に関係省庁3省庁を訪問し、更なる情報収集を行った。
参考HP①	閣議了解と各省庁連絡会議について https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tsk/promo/kaigi.html
参考HP②	
参考HP③	

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	回数	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
国際会議等の開催件数（暦年）		目標値	122	125	134	140	0.0%	D
		実績値	115	3	0			

設定理由 道内における国際会議等の開催動向を把握するための指標であり、課題である本道への国際会議等の誘致拡大に向けた取組の成果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、概ね12月公表 **出典（根拠計画等）** 日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」

分析（主な取組と成果）

R3年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響により海外との往来が原則停止しことから、国際会議の開催件数は激減しているが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、今後国際会議等を含めた国際交流が活発になることが想定されることから、引き続き積極的な国際会議等の誘致に向けて取り組む必要がある。

指標名②			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 **出典（根拠計画等）**

分析（主な取組と成果）

指標名③			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 **出典（根拠計画等）**

分析（主な取組と成果）

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 **出典（根拠計画等）**

分析（主な取組と成果）

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 **出典（根拠計画等）**

分析（主な取組と成果）

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・引き続き、関係人口の増加に伴う道内経済活性化のため観光局と連携し、国際会議の北海道開催に向け、道内市町村と連携しながら取り組んでいく必要がある。
	(取組) ・経済部観光局と連携し、北海道MICE誘致推進協議会の構成市とともに、環境省、観光庁、国土交通省を訪問し、国際会議開催情報の収集等を行い、自治体の政府系国際会議誘致に向けた情報収集やプロモーション活動を支援した。
緊急性 優先性	(課題) ・新型コロナウイルス感染症の影響により、道内における国際会議の開催件数が激減している。
	(取組) ・各省庁連絡会議において、本道の新型コロナウイルス感染症対策やウィズコロナにおけるMICE誘致の取組事例などを紹介しながら国際会議の本道開催をPRした。(R5年7月) ・「国と地方の連携による戦略的な訪日プロモーションの更なる推進」として、MICEの誘致・開催など、地域における取組に対する支援強化を含めた誘客施策の展開を国に対して要望している。(R5年5月) ・札幌市から「MICE誘致に係る支援と国際会議の本市開催」について、国への働きかけを地域要望として挙げている。

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
北海道の国際会議開催件数（全国の国際会議開催件数）	116(3441) (2018年)	115(3621) (2019年)	0(29) (2021年)
分析等			
(課題) ・2020年2月以降、入国拒否や検疫強化、査証無効化などの水際措置が順次実施され、国際的な移動の制約等の影響により、全国的に国際会議の開催件数が激減したが、昨年10月以降政府の水際措置の緩和に伴い、今後国際会議の開催件数の増加が期待されることから、本道が国際会議開催の適地であることを引き続きPRするなどして、積極的に国際会議の誘致に取り組む必要がある。			
(分析等) ・全国的に国際会議の開催件数は激減しており、他府県と比較しても一部首都圏等を除き、開催できていないところが大半である。			C
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	D	連携状況	○	総合判定	遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	c		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
 (国際会議等の開催件数(暦年))

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	・国際会議の開催件数の低迷は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、政府の水際対策の強化をはじめとした様々な規制によるものが大きいと考えられることから、引き続き観光局とともに、国や道内市町村などとも連携しながら、国際会議の本道開催の推進に向けた取組を行う。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	<p>【施策目標の達成状況】 総合計画に掲げる、「観光立国北海道」の再構築のため、新型コロナウイルス感染症の影響により、激減した国際会議等誘致の取組が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------	--

令和5年度 事務事業評価調書	施策名	国際会議等の誘致推進	施策コード	0208
-----------------------	-----	------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性	
0906		事務	国際会議誘致事務	国際会議の情報収集・分析や誘致要請・プロモーション活動のほか、会議開催支援や関係機関との連絡調整等に係る事務	国際課		0	0	0.5	0.10	0.6	4,704	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
計						0	0	0	0.5	0.1	0.6				

